

平成 29 年度第 2 回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会

会 議 録

1 開催日時

平成 29 年 10 月 16 日（月）13 時 30 分～17 時 15 分

2 開催場所

殿町・キングスカイフロント地区（川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）ほか）

3 出席者

（1）委員（6名）

杉浦部会長（慶應義塾大学名誉教授）、岩井委員（川崎商工会議所常務理事・事務局長）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会理事）、出口委員（川崎市商店街連合会青年部長）、三田村委員（川崎市青年工業経営研究会会計監事）、山根委員（川崎建設業協会副会長）

（2）事務局

産業政策部長、企画課長、企画課職員

4 議題（公開）

- （1）平成 28 年度中小企業活性化施策報告書の公表について
- （2）平成 29 年度中小企業活性化施策の検証の進め方について
- （3）「かわさき産業振興プラン第 2 期実行プログラム」の策定について

5 傍聴者

なし

6 会議の内容

産業政策部長

(平成 29 年度第 2 回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会開会を宣言)

(会議成立を確認)

(会議公開や傍聴人の有無(今回は無し)を確認)

(議事進行を杉浦部会長に依頼)

杉浦部会長

「議題 1 平成 28 年度中小企業活性化施策報告書の公表」及び「議題 2 平成 29 年度中小企業活性化施策の検証の進め方」について、事務局から説明をお願いしたい。

企画課長

(資料に基づき説明)

杉浦部会長

ただいまの説明を受け、質問等があればお願いしたい。

企画課長

(事業承継については、第 14 条の「ものづくり中小企業経営革新等支援事業」の中で検証していく旨、補足説明)

杉浦部会長

昨年の今頃、部会を発足し、検証担当施策を定め、何回かチェックして検証作業を行い、議論を重ねてきた。3 月には 2 班に分かれて検証作業を行い、遅くまで掛かったのを覚えている。その結果、当初の目的を達成することができ、報告書を発行することができた。しかし、これは単年度のプロジェクトではなく、今年度以降も検証を繰り返し行うことで深掘りし、新たな問題を発見していく必要がある。そういう意味では、28 年度のやり方の振り返りを、いま提案のあった 29 年度の検証過程の充実にいかに活用していくか、ということになるだろうと思う。検証を担当された皆さんの御意見を伺っていきたい。

岩井委員

受注機会の増大について、よくやっていただいたと感じている。商工会議所部会代表者会議でも報告いただいたが、尽力いただいたとお礼の意見があった旨、ここで改めて紹介させていただきたい。

産業政策部長

いま御指摘いただいた「受注機会の増大等」については、報告書 65 ページに記載している。

企画課長

受注機会の増大に関して、昨年度についてはおかげさまで市内中小企業の契約金額を増加させることができた。

朝比奈アドバイザー

今回初めての試みだったが、報告書の公表後、どのような反応があったのか伺いたい。

いまお話のあった受注機会の増大については、条例づくりにおいても焦点の 1 つであったが、これまでいくつかの市でアドバイザーを務めてきた中でも、条例制定を機にここまで取組が進んだのは非常に稀有なケースであると率直に思う。結構大きな成果であるので、報告書 3 ページくらい割いて PR しても良いほどである。他の施策に比して目立たないが、成果としては非

常に大きい。評価に際してはネガティブな面ばかり言いがちだが、よくやっている点についてはきちんとほめ、至らない点についてはきちんとやっていく、それが評価である。批判ばかりするものではない。公共工事代金債権信託制度（コントラスト）については1ページ使って説明を行っているが、副市長を筆頭とした庁内会議を設けたこと自体にしても、「受注機会確保方式」の試行実施についても大きな成果である。もう少しPRしても良かったのではないかと。

企画課長

御質問をいただいた報告書公表後の反応について、受注機会の増大については良くやっているとお声をいただいた。しかし、一方で「このような施策を行っていること自体知らなかった」との声が多く聞かれ、PRが不足していることを痛感した。必要なところに必要な情報が届いていなかったことを改めて認識した次第である。

委員の皆様を検証していただいた24事業については大きく取り上げているが、その他、産業振興プランの重点事業でない事業についても説明を追加したことで、事業を編み上げて展開しており、つまみ食いで行っているのではないのだということがお分かりいただけたと思う。

受注機会の増大について、まちづくり局や財政局も懸命に取り組んでいる。先日も各局で経理を所管する全局庶務課長会議に出向き、市内中小企業への発注をお願いしてきた。ただ、昨年度は工事及び物品については市内中小企業の契約金額を増やすことができたが、一方で委託は金額が減ってしまった。細かく見ていくと増減があるし、今後、右肩上がりが増え続けていくということはなかなか考えにくい。例えば物品については、ヘリコプターのような高額商品の購入などがあると金額が大きく変化してしまう。中小企業の契約金額増大に向けた努力が必ずしも実績に反映されない部分もあり、どう表現していくかが悩ましい。そのような中で、庁内検討会議を設置したり、コントラストを創設したりといったことを一步一步進めている。コントラストについては、八千代銀行に良いご縁をいただき、工事代金の前払いを可能とする制度を創設することができた。このように着々と進めている点については、自信を持ってPRすることができるのだが、市内中小企業の契約金額だけをずっと追い掛けるとなると先が見えない。必死にもがいているというのが正直なところである。

産業政策部長

市長・副市長が出席し、全局の局長が顔を揃える定例局長会議においても、経済労働局長から本報告書の公表について報告を行い、分割発注への協力を再度依頼した。

報告書65ページ・下段の「平成29年度以降の対応」にもあるとおり、今年度は義務教育施設（小中学校）の学校再整備事業において分割発注を進めていく予定である。平成22年ごろ、耐震補強についてはある程度片が付いたのだが、中には老朽化が進んでいる学校があったり、人口の増減によって新設・廃校の動きがあったりして、学校再編が必要となっている。教育委員会としては、一連の工事として発注した方が事務手続きを簡素化できるが、それでは市内中小企業の受注に結びつかないため、原則として電気、機械設備の分離発注を行っていくよう、方針を転換したところである。このような点は29年度から確実に増えていこうと予測している。

朝比奈アドバイザー

数字の部分についてはおっしゃるとおりだろうと思われるが、全て市内中小企業に発注するのが良いことなのかといった議論もあると思う。バランスは当然あるだろう。ただし、おっし

やったような数字とはすぐに関連せず、今後効果が現れるような定性的な部分についても取り組んでいる部分がある。そのような点もPRして、市民に伝えていくのは非常に大事なことである。域内再投資は全国的に非常に重要になってきている。地方創生の鍵である。そのような中で、定性的な部分にも取り組んでいるのだともっと強調しても良いのではないか。

29年度はPRをどうしていくか、真剣に検討すると良いと思う。せっかく良いことをやっているのにもったいない。さまざまなレベルでのPR策を考えると良いのではないか。また、昨年度の議論の中でも何度か出ていたが、検証にあたり、例えば展示会を何回行ったかといったアウトプット指標から、その展示会を行ったことでどのような成果が出たかといったアウトカム指標に少しずつでも替えていく必要がある。いきなり全ての指標をアウトカム指標にするというのは難しいだろうと思われるので、1つ2つでも実験的に変更していくべきではないか。市民へのPRもその方が伝わると思う。アウトカム指標のほうが重要である。アウトプット指標からアウトカム指標への転換をモデル的に行うと良いのではないか。

また、説明を伺った際、皆さんも愕然とされたと思うが、市予算約7,000億円のうち経済労働局の予算は250億円程度で、しかもそのほとんどが融資であった。しかし、他部局の予算で中小企業振興に資するものもある。全ての予算を分析してとなると大変だろうと思われるので、これも実験的にということが良いと思うが、いくつかでも他部局の予算も示してみてもどうか。条例第4条に「市は、中小企業の活性化に関する施策を、関係する部局の有機的な連携の下に、総合的かつ計画的に策定し、及び実施するものとする。」と入れた経緯もあるので、縦割りではない見せ方を工夫するべきである。

産業政策部長

経済労働局は基盤整備を行っておらず、実際に受注機会を作っているのは建設緑政局の道路・公園部門や港湾局、まちづくり局などハード整備に取り組んでいる部署である。それらの予算も見える化したほうが良いとお話はおっしゃるとおりなので、今後検討させていただきたい。

他にも、報告書24ページにある知的財産交流事業について全国展開を行っており、市外企業と市内中小企業との連携を進めている。先月も荏原製作所から川崎の中小企業を同社藤沢工場に招いていただき、マッチングを行った。先日は島根県益田市も訪れ、その際伺ってきたのだが、益田商工会議所の会頭が日本で3番目の牧場をお持ちだということで、28ページに写真が掲載されている牛の鼻輪について、妊娠しやすいタイミングを測ることができるため、来月再訪し、この鼻輪についても連携できないか提案する予定である。今後はアウトカムにも注意しながら、成果を出せるように取り組んでいきたい。

朝比奈アドバイザー

マッチング回数を指標とするのではなく、マッチングにより何が生み出されたかといった実際の成果を市民に示していく方が良い。

岩井委員

益田市では松永牧場には行ったか。最先端の機械設備等により先進的な牧場経営を展開されている。若い経営者だが、昨年11月に同市商工会議所の会頭に就任された。

産業政策部長

先日訪れた際はスケジュールが詰まっております。そのため、来月再訪することと

なった。次回はぜひ見て来たいと考えている。

杉浦部会長

昨年度、山根委員は受注機会増大等の検証を担当され、熱心に検証されたが、結果を見てどう感じるか。

山根委員

工事については非常に変化があったと感じている。少し迷ったが、今年も引き続き検証することとした。

杉浦部会長

今日訪問した殿町については、以前は経済労働局が担当していたのが変わったようだが。

企画課長

昨年度、臨海部国際戦略本部という部署が新設され、そちらで担当している。人事交流等により連携を深めてきているところである。これまでは土地の売却がメインだったため、経済労働局が絡みづらい部分もあったのだが、最近はプロジェクト単位の仕事になってきており、連携できる部分もでてきた。例えば進出企業の増加に伴い、働く人の昼食の確保が課題になってきたと聞いたため、市内の弁当屋をつなぐなどの取組を地道に行っている。

産業政策部長

これまでは何も無い 40ha の土地をいかに埋めるかという点に注力してきたが、お陰様でほぼ概成したため、今後は市内中小企業とのマッチングや地域とのつながり、医工連携など、いかにつながるかといったソフト部分に舵を切り始めたところである。経済労働局と臨海部国際戦略本部がしっかり連携し、殿町での成果を外に広げていきたいと考えている。

杉浦部会長

言ってみれば、ここは川崎市内の経済特区のような所である。

産業政策部長

おっしゃるとおりである。国家戦略特区にも位置づけられている。

これまで殿町と新川崎のつながりは弱い部分もあったが、(新川崎で展開している) ナノテクノロジーはライフサイエンスと非常に親和性があるため、今後は連携を強めていきたい。先ほど説明のあった殿町地区内の交流ももちろん重要だが、今後は新川崎との交流もやっていきたい。

杉浦部会長

新川崎では地区内企業同士のつながりが生まれており、それに中小企業がぶら下がっている。全くゼロの状態から連携を始める必要がなく、新川崎との連携を通じ、殿町でも新たな中小企業との連携が可能になっていくのではないかと。

産業政策部長

新川崎の企業が殿町の企業交流会に顔を出してくださったり、メールでの情報交換を行ったりといった動きが生まれてきている。今後しっかりつなげていきたい。

杉浦部会長

大西委員は昨年度一年間検証してきて、どのように感じられているか。

大西委員

昨年度検証した事業のほとんどが、自分が関わっているものだったため、なんとなく分かっ

ているところがあった。逆に言えば知らない部分もあったため、今年度は検証対象事業のイベントに自分自身でも顔を出してみようかと考えている。実際に触れてみないと、資料を見ただけではなかなか判断が難しい。今年は各イベントに参加し、評価につなげていきたいと考えている。

杉浦部会長

出口委員はいかがか。

出口委員

昨年度は商店街関係や製造業関係の検証を担当したが、見直しをしている中で変わってきた部分もあると思う。展示やPRの方法など、市民に向けた形にさせていただいた。これからまた変わってくるのかなと思っている。最近ではYouTubeを使ったPRも行われているが、今後はこれまでとは違うPR方法もありうるのではないかと考えている。そのような新たな方法を使い、各事業の紹介に取り組むといった動きもあるのではないかと考えている。予算が縮小する中では工夫してPRしていかなければならず、大変だろうと思うが。

杉浦部会長

三田村委員はいかがか。

三田村委員

大西委員の御意見に近いが、自分も昨年度は自ら携わる工業を対象とした施策に主に関わった。ICTと工業との連携、また農業と工業との連携など、業種を超えた連携イベントがここ数年活発に行われてきている。イベントだけで終わらず、少しずつでも実績につながっていけば良いのではないかと。

自分も時間のある限り情報収集していきたいと考えている。

杉浦部会長

今日は最先端の取組を視察したが、同時に、例えば住宅地における操業といった問題などもある。いかにすみ分けをしていくかが難しい。工都かわさきの宿命みたいなところもある。東京の近郊でもあり、かつ工業都市でもある。殿町や新川崎の推進とは別の次元で考えていかなければならない。

また、川崎市の良い印象をどう高めていくか。総合戦略の中に工業施策や商業施策、農業施策等がある。2週間後に控えた大イベントであるカワサキハロウィンの注目度は高い。集客力は絶大だ。

産業政策部長

本場アメリカよりも大規模に行われている。

企画課長

メディアの露出効果は高い。金額換算すると何億円にもなる。

杉浦部会長

メディア効果により、さらに人が集まってくるのだろう。

産業政策部長

以前はラ チッタデッラの一画で行われていたのが、エリアがどんどん拡大してきた。また、パレード参加者の仮装のレベルもどんどん向上し、メディアの注目度も高まっており、非常にありがたいと思っている。

杉浦部会長

渋谷のスクランブル交差点と川崎、山手線の3箇所がほぼ毎年報道されているようだ。

出口委員

参加者にとって、川崎はオフィシャルにパレードできるのが良いようだ。企業の協賛等によりスターウォーズのコラボがあるなどといった点も魅力になっているようだ。

杉浦部会長

それでは、「議題3 かわさき産業振興プラン第2期実行プログラムの策定」について、事務局から説明をお願いしたい。

企画課長

(資料に基づき説明)

杉浦部会長

今回、第2期実行プログラムの策定にあたり設けた5つの視点と中小企業活性化条例とのすり合わせの中で、7つの政策の成果がどれだけ期待できるかといった点を今後検証していくこととなるのだろう。昨年度の検証過程もふまえ、意見等があれば伺いたい。

以前に比べ、国際化への対応やアジアとの連携に係る記述が薄くなったようだ。後退したということではなく、以前とは状況が異なっているということかと思う。例えば、知財についても、先端企業と中小企業、ベンチャー企業との間でいかにやりとりしていくかといった問題もある。また、日本が経済発展していく中で、日本の持つノウハウや知的財産を海外、アジアの人々とシェアしていき、それを利用することで経済的なパイを拡大していくといった大きな政策的な狙いもあるだろう。川崎や横浜、名古屋にあるような最先端企業が動かないといけない。いくらJICAが旗を振っても動かない。そこが大きな使命になっているのではないか。海外への視点をどう維持していくか。一過性のものではない。日本にとっては宿命的に付き合いかなければならない。そのための人材をいかに確保していくか。以前、アジア開発銀行研究所の所長が、課題として日本の中小企業の技術やノウハウが生かされないことが多いといった。それは、経営者は外国語を話せないことが多いからだという。中国語やベトナム語など全てを話せというのは無理だが、少なくとも英語ができれば、中国人やベトナム人の中に英語ができる人はたくさんいるので、その人たちを仲介してやり取りすればよい。

例えばベトナムへの進出を考える場合、経営者自身が必ずしもベトナム語をできなくても良く、留学生を使えば良いと、所長は言っていた。簡単な翻訳ならできるし、契約書レベルであれば専門家にチェックしてもらおうといったサポート体制があればよい。中小企業の多くは、自分達にはそんなことできないと思ってしまっているが、サポートの仕組みを考えれば安く確実にできるので、中小企業も海外企業との受注をのびのびと行うことができる。市場を開拓することもできるし、持っている技術やノウハウを生かすこともできる。それが企業のイノベーションにつながっていくのだ。イノベーションだけ起こすということはできず、イノベーションを起こすためのインタラクションが必要である。インタラクションをいかに熱い状態に持っていくか。それを作る仕組みを整えるのが、本プランで大きな仕事になるのではないかと思う。

朝比奈アドバイザー

海外展開はこれからの鍵になると思う。中小企業活性化条例が全国に先駆けて設けた条文の一つが18条の「海外市場の開拓等の促進」である。条例(案)策定時には、このような条文

を置いている例はなかった。これが一つの特徴である。今回、「5つの視点」に含まれているオリンピック・パラリンピックの開催も、海外関連の一つと言える。

先日、経産省、財務省、外務省や横浜市役所と会議を持ち、今後中小企業の海外展開をいかに考えていくかを話し合った。その際、キーワードとなったのが state-by-state approach であった。「state」には「国」という意味と「州」という意味とがある。これまでは日本政府とインド政府とか日本政府とベトナム政府とかの交流が進められてきたが、今後は日本政府とタミルナドゥ州、あるいは日本政府と四川省といった交流も進められていくのではないかと。川崎市も川崎市と〇〇国、川崎市と〇〇省といった交流を行っていてもよいのではないかと。

ベトナムのダナン港と川崎港とが姉妹港であると先ほど伺ったが、ダナンは横浜市と丸ごと組んでいる。例えばインフラ整備においても、実績点では日本と変わらなくなるなど、海外もどんどんキャッチアップしてきており、日本のものは質が良いといった戦略は、だんだん効かなくなってきた。横浜市ではダナンと丸ごと仲良くなり、全部横浜から学んでくれといった関係を築いている。ぜひ川崎でも新機軸を打ち出すと良い。これまで積み上げてきた国際環境技術展など、いろいろな仕掛けがあると思うが、川崎でも state-by-state approach 的のどこかと丸ごと付き合ってみるのも良いのではないかと。

経済活性アドバイザーを担っている三条市では、四川省との交流を行っている。旧四川省で見ると人口が1億2,000万人もあり、日本がすっぽり入るような状況である。省都である成都だけでも人口が2,000万人おり、ほとんど東京と同じである。中心地の南側はIT特区となっている。先ほど杉浦先生もおっしゃっていたとおりで、自分も広島大学に留学していた中国人に間に入ってくれているが、非常に穏やかである。川崎も state-by-state approach を意識し、州や省を狙っていけば良いのではないかと。

杉浦部会長

今週末には市長選が行われ、新しい政策を打ち出すものと思われる。どうしても横浜と比較されると思うが、川崎が先端的な提案をすればすごいと注目され、それが大きな発信力につながることで、企業も活性化していくし、様々な団体にとっても起爆剤となり、新しい活動を始めたりもするだろう。第2期実行プログラムで新たな絵が描ければ良いのではないかと。

産業政策部長

長時間の活発な議論に感謝申し上げます。

我々はこの4年間が勝負だと考えている。様々な方から言われるのが、第4次産業革命をリードするのは川崎でなければならないということだ。そのような意気込みで産業振興を進めていきたいと考えているので、今後も引き続き御協力願いたい。

また、昨年度から施策検証において御負担をお掛けしており、申し訳なく思っているが、引き続き御協力いただければと思う。

杉浦部会長

今日の議事はこれで以上とする。

以上